

- 問1 表現の自由は無制限に認められるものではなく、他人の人権を侵害する場合などには一定の制限を受けることがあります。しかし、表現の自由が「精神的自由」として特に強く保護される理由の一つとして、一度失われると回復が困難であり、独裁的な政治を招く恐れがあることが挙げられます。このような表現の自由の性質を説明する文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 千葉県公立入試 類似）
- 職業選択の自由や居住・移転の自由といった、経済的な活動を円滑に進めるための権利であるため
 - 個人の自己実現だけでなく、国民が政治に参加する自己統治の価値を持っているため
 - 国政選挙において投票を行うための、参政権の具体的な内容そのものであるため
 - 憲法第25条で規定される、健康で文化的な最低限度の生活を営むための基盤であるため
- 問2 19世紀までの「国家は個人の活動に干渉しない」という自由権の考え方だけでは、貧富の差や労働問題などの解決が困難になったため、20世紀に入り社会権の考え方が生まれました。日本国憲法における社会権の性質を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 群馬県公立入試 類似）
- 国民が政治に参加し、国の意思決定に関与することで民主主義を支えるための権利である。
 - 不当に権利を侵害された場合に、裁判や補償を通じて国家に救済を求める権利である。
 - すべての国民が人間らしい生活を営めるよう、国家が積極的な役割を果たすことを求める権利である。
 - 国家による不当な干渉を排除し、個人の精神活動や経済活動の自由を保障する権利である。
- 問3 日本国憲法第21条で保障される表現の自由は、民主政治において極めて重要な権利です。しかし、個人の人権は無制限に認められるわけではなく、他人の人権と衝突する場合には、ある概念に基づいて権利の調整が行われます。人権を制限する際の根拠となる、社会全体の利益を指す言葉は何ですか。（2022年 新潟県公立入試 類似）
- 国民主権
 - 公共の福祉
 - 基本的人権の尊重
 - 法の支配
- 問4 近代市民革命を通じて、国家からの不当な干渉を排除するために確立された「自由権」は、その後の社会の変化に伴い、新たな課題に直面しました。自由な経済活動の結果として深刻な貧富の差や社会的不平等が生じたことを背景に、20世紀に入ってから誕生した、すべての人に人間らしい生活を保障するという考え方に基づく権利を何といいますか。（2023年 千葉県公立入試 類似）
- 平等権
 - 人権の国際的保障
 - 参政権
 - 社会権
- 問5 情報化社会の進展に伴い、個人の私生活に関する情報を守る必要性が高まっています。この「プライバシーの権利」について述べた文として、正しいものはどれですか。（2022年 和歌山県公立入試 類似）
- 民主主義を支えるため、行政機関に情報の開示を求める権利のことである。
 - マスメディアの報道の自由を制限するために、憲法に直接明文化されている。
 - 世界で初めてワイマール憲法によって保障された権利である。
 - 憲法第13条の幸福追求権を根拠として認められている新しい人権である。
- 問6 日本国憲法第25条には「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。このように、誰もが人間らしい生活を送るために、国に対して必要な施策を求めることができる権利の総称として正しいものはどれですか。（2022年 大分県公立入試 類似）
- 自由権
 - 参政権
 - 社会権
 - 請求権
- 問7 日本国憲法の条文が記載されたカードの中に、「居住・移転・職業選択の自由（第22条）」と「財産権（第29条）」があります。これらと「生存権（第25条）」を比較したとき、「居住・移転・職業選択の自由」や「財産権」に共通して見られる特徴として適切なものを選びなさい。（2017年 愛知県公立入試 類似）
- 平等権に分類され、法の下に差別されないことを保障している
 - 参政権に分類され、国民が政治に参加する権利を保障している
 - 自由権に分類され、経済活動を自由に行うことを保障している
 - 社会権に分類され、国による積極的な生活支援を保障している
- 問8 日本国憲法第25条が保障する生存権の内容について、国の責務や関連する制度の説明として最も適切なものを選択してください。（2023年 徳島県公立入試 類似）
- 国は思想や信条の自由を保障し、国民が精神的に豊かな生活を送るためにいかなる検閲も行わない責務を負う。
 - 国は生活困窮者に対して、生活保護法などの社会保障制度を通じて最低限度の生活を保障する責務を負う。
 - 国はすべての国民に対して、社会的・経済的・政治的に等しい地位と財産を等しく分配する義務を負う。
 - 国は国民の私的な経済活動にいつい介入せず、市場原理による自由な競争を最大限に尊重する義務を負う。
- 問9 日本国憲法が保障する「経済活動の自由」には、職業選択の自由や居住・移転の自由が含まれています。これらの権利が、精神の自由（表現の自由など）と比較して、より広い範囲で「公共の福祉」による制限を受ける理由として最も適切な説明はどれですか。（2021年 鳥取県公立入試 類似）
- 職業選択の自由は、個人の能力に関わらずすべての職業を無条件で認めるものだと定められているため。
 - 個人の経済活動が社会全体に及ぼす影響が大きく、他者の人権や社会の利益との調整が必要になるため。
 - 居住・移転の自由は、国家の安全保障上の理由があればいつでも停止できると憲法に明記されているため。
 - 経済活動の自由は、日本国憲法が成立した後に新しく追加された権利であり、他の自由権よりも優先度が低い。
- 問10 日本国憲法が保障する社会権が、明治憲法（大日本帝国憲法）下の権利の考え方と比較して、どのような背景から生まれたものか、生存権の性質に触れて説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2021年 岩手県公立入試 類似）
- 国家からの不当な干渉を排除し、個人の思想や信仰、経済活動の自由を絶対的に守ることが、国民の幸福に直結するという考えから生まれた。
 - 戦時中の反省から、個人の自由よりも国家の安全を優先し、全国民が一致団結して公衆衛生の向上に努めるという義務感から生まれた。
 - 国家の権力が強大化するのを防ぐため、国民が政治に参加する権利を最大限に確保し、政府の行動を監視するという目的から生まれた。
 - 資本主義の発展に伴い生じた貧富の差や失業などの社会問題を解決するため、国家が積極的に国民の生活を保障するという考えから生まれた。
- 問11 日本国憲法で保障されている基本的人権のうち、「経済活動の自由」に含まれる権利として、すべての人が自分の意思に基づいて自由に従事する仕事を選ぶことができる権利を何といいますか。（2025年 鹿児島県公立入試 類似）
- 学問の自由
 - 信教の自由
 - 職業選択の自由
 - 生存権
- 問12 20世紀のドイツで制定されたワイマール憲法において、「経済生活の秩序は、すべての人に人間に値する生存を保障することを目指さなければならない」といった趣旨の内容が世界で初めて明文化されました。このように、すべての人が人間らしく生きるために、国家に対して一定の配慮や保障を求める権利を総称して何といいますか。（2025年 宮城県公立入試 類似）
- 平等権
 - 自由権
 - 社会権
 - 参政権

答え合わせ・解説

問1	答え 2 個人の自己実現だけでなく、国民が政治に参加する自己統治の価値を持っているため	表現の自由には、個人が自らの人格を形成する「自己実現」の価値と、国民が多様な情報や意見に触れた上で政治的決定に関与する「自己統治」の価値の二つがあると言われています。もし時の権力によって言論が統制されると、国民は正しい判断ができなくなり、民主主義そのものが崩壊する恐れがあるため、他の権利に比べて制限はより慎重であるべきだと考えられています。なお、生存権（憲法25条）や参政権、経済的自由とは区別して理解する必要があります。
問2	答え 3 すべての国民が人間らしい生活を営めるよう、国家が積極的な役割を果たすことを求める権利である。	自由権が「国家からの自由」と呼ばれるのに対し、社会権は国家に対して具体的なサービスや施策を求める性質を持つため「国家による自由」とも呼ばれます。特に生存権の条文にある「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するため、生活保護制度や社会保障制度などを通じて、国家が国民の生活に介入・支援を行う根拠となります。
問3	答え 2 公共の福祉	個人の自由や権利が他者の権利とぶつかる場合、それを調整するための基準となるのが「公共の福祉」です。表現の自由という精神の自由であっても、他人の名誉を傷つけない、あるいは社会の安全を守るといった観点から、この公共の福祉による必要最小限の制限を受けることがあります。これは憲法第12条や第13条にも示されている、人権相互の矛盾を調整するための原理です。
問4	答え 4 社会権	近代市民革命後の社会では、個人の自由な経済活動が認められましたが、一方で労働問題や貧困といった格差が拡大しました。これに対し、国家が積極的に国民の生活を支える必要が生じたため、1919年のドイツ・ワイマール憲法などで世界で初めて「社会権」が明文化されました。
問5	答え 4 憲法第13条の幸福追求権を根拠として認められている新しい人権である。	プライバシーの権利は、憲法第13条が定める「幸福追求権」や個人の尊重の規定を根拠に導き出された権利です。近年のデジタル社会では、情報の公開を拒むだけでなく「自分の情報をコントロールする権利」としても捉えられています。行政に情報の開示を求めるのは「知る権利」に基づいた情報公開制度であり、別の概念です。
問6	答え 3 社会権	生存権、教育を受ける権利、勤労の権利、労働基本権などが含まれるこの権利は、20世紀になって確立されたため「20世紀的権利」とも呼ばれます。19世紀までの「国家は国民の活動を制限しない」という自由権の考え方とは対照的に、国家が積極的に国民の生活を支える役割を果たすべきという考えに基づいています。
問7	答え 3 自由権に分類され、経済活動を自由に行うことを保障している	憲法第22条と第29条はいずれも「自由権」の中の「経済活動の自由」に分類されます。一方、第25条の生存権は、国家に人間らしい生活の保障を求める「社会権」の代表的な例です。自由権は「国家の干渉を排除する」性質を持つのに対し、社会権は「国家の積極的な関与を求める」という点で大きな違いがあります。
問8	答え 2 国は生活困窮者に対して、生活保護法などの社会保障制度を通じて最低限度の生活を保障する責務を負う。	生存権を具体化するために、日本では生活保護法などの社会保障制度が整えられています。第25条の第2項では「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と規定されており、単に個人の自由に任せるのではなく、国が公的な助け（公助）を提供する根拠となっています。他の選択肢にある「財産の平等分配」や「経済活動への不介入」、「思想の自由」は、生存権や社会権の直接的な説明とは異なります。
問9	答え 2 個人の経済活動が社会全体に及ぼす影響が大きく、他者の人権や社会の利益との調整が必要になるため。	経済活動の自由は、個人の尊厳を守るために不可欠な権利ですが、無制限な経済活動は格差の拡大、独占、環境破壊など、社会全体に負の影響を及ぼす可能性があります。そのため、弱者の保護や社会全体の利益（公共の福祉）を目的とした規制や制限が、精神の自由などの内面的な権利よりも認められやすい傾向にあります。これに対し、個人の内面や表現に関わる精神の自由は、民主主義社会を維持するための根幹であるため、より厳格な基準で保護されています。
問10	答え 4 資本主義の発展に伴い生じた貧富の差や失業などの社会問題を解決するため、国家が積極的に国民の生活を保障するという考え方から生まれた。	19世紀までの自由権を中心とした憲法では、国家が個人の生活に介入しないことが良しとされていました。しかし、資本主義が発達すると失業や貧困といった個人の努力だけでは解決できない問題が発生したため、20世紀に入り、国家が弱者を助け人間らしい生活を保障する「社会権（生存権）」という考え方が登場しました。明治憲法にはこの社会権の規定はなく、日本国憲法で初めて導入された概念です。
問11	答え 3 職業選択の自由	日本国憲法第22条では、居住、移転、および職業選択の自由が保障されています。これらは、個人が自由に経済的な活動を行うための基礎となる権利であるため、精神の自由ではなく「経済活動の自由」というカテゴリーに分類されます。選択肢にある信教の自由や学問の自由は「精神の自由」に、生存権は「社会権」に分類されるものです。
問12	答え 3 社会権	18世紀や19世紀の憲法では、国家が個人の活動を制限しない「自由権」が重視されてきました。しかし、資本主義の発展により貧富の差や労働問題が深刻化したため、20世紀に入りドイツのワイマール憲法において、国家が積極的に国民の生活を支えるための「社会権」が初めて認められるようになりました。

- 問1 環境アセスメントの手続きにおいて、事業の「実施前」に調査や評価を行う最大の目的として、最も適切な説明はどれですか。 （2024年 愛知県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---------------------------------------|
| 1. 開発地域の地価を調査し、周辺住民への立ち退き料をあらかじめ確定させるため | 2. 開発によって生じる可能性のある環境破壊を未然に防ぎ、より影響の少ない事業計画へと改善するため | 3. 事業が完了した後に発生した環境汚染に対し、適切な賠償金額を算出する基準を作るため | 4. 住民の反対運動を抑えるために、国が事業の安全性を一時的に公認するため |
|---|---|---|---------------------------------------|
- 問2 近代市民革命を通じて確立された権利の一つに、「自分の考えを表現したり、好きな職業に就いたりする権利」があります。このように、国家からの不当な干渉や制限を受けずに、個人の自由な行動を保障する権利を何といいますか。 （2017年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 社会権 | 2. 自由権 | 3. 請求権 | 4. 参政権 |
|--------|--------|--------|--------|
- 問3 1880年（明治13年）ごろの日本を描いた風刺画に、犬に見立てられた国民が言葉を発しようとするのを、政府側が力づくで押さえつけ、その様子を多くの群衆が背後で見守っている状況を示したものがありません。この資料が示している当時の社会背景と、国民が求めていた権利の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。 （2026年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1. 大正デモクラシー期における、普選選挙権を求める動き | 2. 自由民権運動が高まる中で、表現の自由を求める動き | 3. 産業革命の進展に伴う、労働基本権を求める動き | 4. 部落差別解消を目指す中で、平等権を求める動き |
|------------------------------|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|
- 問4 憲法で保障されている基本的人権は、無制限に認められるものではありません。例えば、他人の名誉を傷つけるような表現活動が法律によって制限される理由として、最も適切な説明はどれですか。 （2025年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 社会全体の利益である「公共の福祉」に基づき、他人の人権との衝突を避ける必要があるから | 2. 国民の権利よりも国家の力を優先させる「国権の優先」という考え方が憲法の基本だから | 3. 権力者の恣意的な支配を許さず、憲法ですべての権力を縛る「法の支配」を徹底させるためだから | 4. 国家の命令にはいかなる理由があっても従わなければならないという義務があるから |
|---|---|---|---|
- 問5 資本主義の発達とともに社会権という考え方が新たに生まれた背景について、正しく説明している文章はどれですか。 （2022年 宮崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 資本主義の進展に伴って貧富の差や労働問題が深刻化し、国家が国民の生活を保障する必要が生じたため。 | 2. 国家による干渉をできる限り排除し、個人の経済活動や思想の自由を最優先で保護するため。 | 3. 国家による不当な逮捕や不公平な裁判から国民の身体や生命を守る手続を保障するため。 | 4. インターネットや情報技術の発達により、個人の権利やプライバシーを監視から守る必要が高まったため。 |
|---|---|---|---|
- 問6 生存権を含む「社会権」は、歴史的に確立されてきた「自由権」と比較してどのような特徴を持っていますか。その説明として最も適切なものを選びなさい。 （2024年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------------|-------------------------------|--|-----------------------------------|
| 1. 国からの不当な干渉や制限を排除し、個人の自由な行動を保障する性質。 | 2. 裁判所に対して、不当な人権侵害の救済を申し立てる性質 | 3. 国民が人間らしい生活を送れるよう、国に対して積極的な施策を求める性質。 | 4. 国民が選挙などを通じて、国の政治に参加することを求める性質。 |
|--------------------------------------|-------------------------------|--|-----------------------------------|
- 問7 日本国憲法で保障される基本的人権のうち、自由権は「精神の自由」「身体の自由」「経済活動の自由」の三つのカテゴリーに整理されます。このうち、国民が自分が住む場所を自由に選んだり、住居を別の場所へ移動させたりすることができる「居住・移転の自由」が属するカテゴリーとして適切なものはどれですか。 （2025年 茨城県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|--------|------------|
| 1. 精神の自由 | 2. 身体の自由 | 3. 社会権 | 4. 経済活動の自由 |
|----------|----------|--------|------------|
- 問8 日本国憲法第25条が規定する権利を実現するために、国が整えている社会保障制度の仕組みや目的についての説明として、最も適切なものはどれですか。 （2019年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 病気やけがをした際に、公的な保険によって医療費の自己負担を軽減し、必要な治療を受けられるようにする。 | 2. 働く意志を持つすべての国民に対し、国が個人の能力に応じた適切な職場を強制的に割り当てる。 | 3. 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、組合を結成したり団体交渉を行ったりすることを保障する。 | 4. 子どもたちが等しく教育を受けられるよう、国が設置する学校の授業料を無償とし、就学を支援する。 |
|---|---|--|---|
- 問9 脳死後や心停止後の臓器提供について、本人が自らの意思を選択し署名することで意思表示を行う「臓器提供意思表示カード」のような仕組みは、ある権利の考え方に基づいています。生命や身体に関わる重要な事柄を、自分の意思で選択・決定する権利を何といいますか。 （2024年 福井県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|--------|--------|--------------|
| 1. 自己決定権 | 2. 請求権 | 3. 環境権 | 4. プライバシーの権利 |
|----------|--------|--------|--------------|
- 問10 日本国憲法第23条では「学問の自由」が保障されています。この権利は、思想・良心の自由や信教の自由、表現の自由などとともに、人間の内面的な精神活動を国家が妨げてはならないという権利のグループに分類されます。このグループの名称として最も適切なものはどれですか。 （2017年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|--------|----------|----------|
| 1. 経済活動の自由 | 2. 社会権 | 3. 身体の自由 | 4. 精神の自由 |
|------------|--------|----------|----------|
- 問11 基本的人権の分類に関する説明として、日本国憲法が定める「社会権」の性質を正しく説明しているものはどれですか。 （2019年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|------------------------------------|
| 1. 国家に対して、人間らしい生活を営むための適切な配慮や施策を要求する性質を持つ。 | 2. 選挙を通じて国民が直接または間接に政治に参加することを保障する性質を持つ。 | 3. 人種や性別、社会的身分などによって差別されないことを求める性質を持つ。 | 4. 国家からの干渉を排除し、個人の自由な行動を保障する性質を持つ。 |
|--|--|--|------------------------------------|
- 問12 日本国憲法第14条では、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定されています。この条文に示された、すべての人を等しく扱うという原則を何といいますか。 （2019年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|-----------|--------|
| 1. 社会権 | 2. 生存権 | 3. 法の下に平等 | 4. 自由権 |
|--------|--------|-----------|--------|
- 問13 日本国憲法の制定に伴う家族制度の変化について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。 （2024年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 家長の権限を強化することで、家族の財産が分散するのを防ぐ仕組みが維持された。 | 2. 戦前の家制度を維持する一方で、家族間の紛争において裁判を受ける権利が制限された。 | 3. 個人の尊厳と両性の本質的平等を基本として、婚姻や家族に関する制度が再構築された。 | 4. 伝統的な家制度を尊重するため、長男がすべての遺産を相続する仕組みが法律で継続された。 |
|---|---|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 開発によって生じる可能性のある環境破壊を未然に防ぎ、より影響の少ない事業計画へと改善するため	環境アセスメントは、計画の段階で環境への影響を予測し、その結果を住民や専門家に公開して意見を求めるプロセスを含みます。これにより、事後に問題が発覚してから対処するのではなく、未然に環境への負荷を最小限に抑える「予防的原則」を具体化する役割を担っています。
問2	答え 2 自由権	近代以前の絶対王政下では、人々の行動や思想は国王によって厳しく制限されていました。しかし、市民革命を経て、個人が国家から干渉されずに自由に生きるための「国家からの自由」という考え方が定着しました。これが自由権の本質であり、精神の自由、身体の自由、経済活動の自由の3つの側面から成り立っています。
問3	答え 2 自由民権運動が高まる中での、表現の自由を求める動き	明治時代、板垣退助らを中心に国会の開設や言論・集会の自由を求めた「自由民権運動」が活発化しました。これに対し政府は、新聞紙条例や集会条例などの法令を制定して厳しく言論を弾圧しました。風刺画における「言葉を封じる政府」と「それに抗う国民」の対比は、まさにこの自由民権運動期における表現の自由の欠如と、それに対する批判精神を表しています。
問4	答え 1 社会全体の利益である「公共の福祉」に基づき、他人の人権との衝突を避ける必要があるから	人権はすべての人に平等に与えられているため、一人の権利の行使が他人の権利を侵害してしまう場合があります。こうした事態を防ぐために、社会全体の利益を考慮して人権を調整する「公共の福祉」という原則が適用されます。他人の名誉を保護することは、まさにこの公共の福祉による制限の典型例です。
問5	答え 1 資本主義の進展に伴って貧富の差や労働問題が深刻化し、国家が国民の生活を保障する必要があるため。	19世紀までの自由主義のもとでは国家の不干渉が求められましたが、資本主義の発達により貧富の差の拡大や労働問題などが深刻化しました。そのため20世紀に入ると、国家が積極的に介入して人々の人間らしい生活を保障する考え方が登場しました。
問6	答え 3 国民が人間らしい生活を送れるよう、国に対して積極的な施策を求める性質。	自由権が「国家からの自由（国は余計なことをするな）」と呼ばれるのに対し、社会権は「国家による自由（国に助けてもらう）」と呼ばれます。これは、生活困窮者の救済や労働条件の改善など、国が積極的に介入することで初めて国民の平穏な生活が守られるという考え方に基づいています。
問7	答え 4 経済活動の自由	居住・移転の自由は、職業選択の自由や財産権の保障とともに、経済活動の自由の一つとして位置づけられています。これは、個人が経済的な目的や生活の利便性に合わせて自由に活動拠点を定めることを保障するもので、基本的な人権を構成する重要な権利です。身体の自由は不当な拘束を受けない権利、精神の自由は思想や信仰の自由などを指します。
問8	答え 1 病気やけがをした際に、公的な保険によって医療費の自己負担を軽減し、必要な治療を受けられるようにする。	生存権を具体的に保障するため、日本では社会保険（国民健康保険など）、公的扶助（生活保護）、社会福祉、公衆衛生という4つの柱からなる社会保障制度が整えられています。これらは、病気、失業、老齢、貧困といった個人の努力だけでは解決が困難な問題に対し、社会全体で支え合うことで、実質的な平等を確保することを目的としています。
問9	答え 1 自己決定権	医療技術の進歩により、延命治療の選択や臓器提供の是非といった、生命のあり方に直結する場面が増えています。こうした場面で、他人の強制ではなく本人の意思を尊重しようとする考え方がこの権利の核心です。情報の公開を拒む「プライバシーの権利」とは異なり、自分自身の生き方や死のあり方を「自ら選ぶ」という積極的な側面を持っています。
問10	答え 4 精神の自由	日本国憲法が保障する自由権は、大きく分けて「精神の自由」「身体の自由」「経済活動の自由」の3つに分類されます。学問の自由は、真理を追求する知的な活動を保障するものであるため、個人の内心や表現に関わる「精神の自由」に含まれます。身体の自由は不当な逮捕や拘束を受けない権利、経済活動の自由は職業選択や財産権に関する権利を指します。
問11	答え 1 国家に対して、人間らしい生活を営むための適切な配慮や施策を要求する性質を持つ。	社会権は、経済的な弱者が人間らしい生活を送れるよう、国家が社会福祉や教育などの面で介入することを求める権利です。これに対し、国家の介入を拒むのが自由権、政治に参加するのが参政権、不当な差別を禁じるのが平等権であり、それぞれの役割が異なります。
問12	答え 3 法の下での平等	日本国憲法第14条は、民主主義の根本原則として、人種や性別、社会的身分といった本人の努力では変えられない属性や、個人の信念を理由とした不当な差別を禁じています。これは「法を適用する基準が平等であること」だけでなく、「法の内容そのものが平等でなければならないこと」を意味しています。
問13	答え 3 個人の尊厳と両性の本質的平等を基本として、婚姻や家族に関する制度が再構築された。	日本国憲法第24条では、家族や婚姻に関する事項は「個人の尊厳」と「両性の本質的平等」に立脚して制定されなければならないと定められています。これを受け、民法が改正されたことで、戦前の戸主を中心とした「家制度」は法的に否定され、現代の民主的な家族制度へと変わりました。選択肢にあるような家制度の維持や裁判権の制限は、現行憲法の原則に反します。

- 問1 「経済活動の自由」は、精神の自由などの他の自由権と比較して、法律による制限を受けることが比較的多いとされています。その主な理由として、現代社会におけるどのような考え方が背景にありますか。 (2024年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|--|-------------------------------------|---|
| 1. 個人の経済的な成功を政府が管理し、格差を完全になくすため | 2. 国家の財政を安定させるために、個人の財産を常に没収できるようにするため | 3. 伝統的な社会秩序を守るために、個人の移動を制限する必要があるため | 4. 経済活動が社会全体に及ぼす影響が大きいため、公共の福祉による調整が求められるから |
|---------------------------------|--|-------------------------------------|---|
-
- 問2 日本国憲法が保障する「社会権」に該当する具体的な事例として、誤っているものはどれですか。権利の分類に注意して一つ選びなさい。 (2022年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 労働者が労働組合を結成し、賃金の引き上げを求めて使用者と交渉を行うこと | 2. 政治的な意見を表明したり、共通の目的を持つ人々で集会を開いたりすること | 3. 経済的な理由で生活に困窮している国民が、国から生活費の支給を受けること | 4. すべての子どもが、保護者を通じて無償で義務教育を受けられるようにすること |
|--|--|--|---|
-
- 問3 プライバシーの権利や環境権などの「新しい人権」が法的根拠としている、日本国憲法第13条の規定はどのような内容ですか。最も適切なものを選びなさい。 (2020年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 1. すべての国民は法の下に平等であって、差別されないという規定 | 2. すべての国民は個人として尊重され、幸福を追求する権利を持つという規定 | 3. 健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する旨の規定 | 4. 思想及び良心の自由は、これを侵してはならないという規定 |
|----------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
-
- 問4 日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」として保障されている、人間らしい生活を送るための権利を何といいますか。 (2014年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 生存権 | 2. 自由権 | 3. 平等権 | 4. 参政権 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問5 19世紀の資本主義の発達は人々に経済的な自由をもたらしましたが、その一方で深刻な社会問題を引き起こしました。20世紀に入り、人間らしい生活を保障する「社会権」が認められるようになった歴史的な背景として、最も適切な説明を選びなさい。 (2017年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 選挙権が一部の資産家に限定されていたため、政治を通じた格差は正が進まず、身分差別の撤廃が求められたため | 2. 封建的な身分差別が残っていたため、特定の身分に属する人々の政治参加が厳しく制限され、社会的な不平等が生じたため。 | 3. 自由な経済活動が保障された結果、労働者と資本家の間で貧富の差が拡大し、自力では生活が困難な人々が現れたため。 | 4. 国家による経済活動への過度な介入によって個人の自由が奪われ、国民全体の生活水準が著しく低下してしまったため。 |
|--|---|---|---|
-
- 問6 労働三権のうち、賃金の引き上げや労働時間の短縮などを求めて、労働組合が使用者（雇い主）と話し合いを行う権利を何といいますか。 (2017年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------|--------|----------|--------|
| 1. 団体行動権（争議権） | 2. 勤労権 | 3. 団体交渉権 | 4. 団結権 |
|---------------|--------|----------|--------|
-
- 問7 日本国憲法が保障する基本的人権のうち、国家権力によって個人の行動が不当に制限されないよう、法律の定める「正当な手続き」がなければ逮捕や刑罰を科されないとする権利を何といいますか。 (2023年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|----------|----------|------------|
| 1. 居住・移転の自由 | 2. 身体の自由 | 3. 精神の自由 | 4. 経済活動の自由 |
|-------------|----------|----------|------------|
-
- 問8 日本国憲法第14条で禁止されている「人種、信条、性別、社会的身分又は門地」による差別について、その目的や背景を説明したものとして適切なものはどれですか。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 国や地方公共団体が、特定の宗教や政党を支持する人々を優先的に保護する仕組みを作るため。 | 2. 個人の努力では変えることができない属性や、内心の自由に関わる事柄で不利益な扱いをされないようにするため。 | 3. 多数派の意見を尊重し、少数派が社会の秩序を乱さないよう行動を制限する基準を設けるため。 | 4. 能力や努力に応じた結果の差をなくし、すべての国民の所得や生活水準を強制的に同一にするため。 |
|--|---|--|--|
-
- 問9 2019年に制定された、アイヌの人々を日本の「先住民族」として法律で初めて明記し、アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現を目指す法律は何か。 (2025年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|--------------|-------------|-------------|
| 1. 人権擁護推進法 | 2. 北海道旧土人保護法 | 3. アイヌ文化振興法 | 4. アイヌ施策推進法 |
|------------|--------------|-------------|-------------|
-
- 問10 日本国憲法において「学問の自由」が独立した条文（第23条）で明確に規定されている理由や背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2017年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 大学卒業後の就職において、専攻した学問の内容に応じて国が特定の職業を割り当てる制度を禁止するため | 2. 戦前の日本において、政府の考えに反する学説が弾圧され、研究や教育が国家によって統制された反省に基づいているため | 3. すべての国民が経済的な理由に関わらず、大学までの教育を無償で受けることができる権利を具体化するため | 4. 優れた研究成果を上げた個人に対し、国家が特許権を与えてその財産を生涯にわたって独占的に守ることを約束するため |
|---|--|--|---|
-
- 問11 刑事手続きにおいて、被疑者や被告人に「弁護人を依頼する権利」が認められたり、「拷問」が厳格に禁止されたりしている背景にある目的として、最も適切なものはどれか。 (2016年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|---|
| 1. 裁判の期間を短縮し、効率的に判決を下せるようにするため。 | 2. 被告人が受けた精神的な苦痛を、金銭的に補償するため。 | 3. 警察や検察の捜査力を高め、犯罪の検挙率を向上させるため。 | 4. 国家権力による不当な人権侵害を防ぎ、えん罪（無実の罪）の発生を防止するため。 |
|---------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|---|
-
- 問12 社会の複雑化に伴い、幸福追求権を根拠とした「新しい人権」の考え方が広がっています。例えば、自らの生き方について、自分の意思を記入したカードなどを用いてあらかじめ表明しておくことで、医療の選択などを自分自身で決定する権利もその一つです。このような権利の広がりについての説明として、適切なものはどれですか。 (2023年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 科学技術の発展などに伴い、個人の尊厳をより確実に守る必要が生じたため、憲法第13条の包括的な権利を根拠に「自己決定権」などが認められるようになった。 | 2. 世界人権宣言の採択により、日本の憲法を改正しなくても自動的にすべての新しい人権が法律と同等の強制力を持つようになった。 | 3. 憲法制定当時から、プライバシーの保護や情報公開については、「平等権」の規定の中に明確な権利として記載されていた。 | 4. 国民の権利は、国家が公共の福祉のために制限することを第一の目的としているため、新しい人権は法律で厳しく制限されるべきものとされている。 |
|---|--|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 経済活動が社会全体に及ぼす影響が大きい ため、公共の福祉による調整が求められるから	経済活動は他者の利益や社会全体の安全に直結するため、無制限に認めると弱者の圧迫や環境破壊などを招く恐れがあります。そのため、社会全体の利益である「公共の福祉」の観点から、独占禁止法による規制や労働者保護のための法律など、社会公正を実現するための一定の制限が認められています。これに対し、個人の内面に関わる精神の自由は、他者への影響が限定的であるため、より厳格に保障されるべきだと考えられています。
問2	答え 2 政治的な意見を表明したり、共通の目的を持つ人々で集会を開いたりすること	生活保護による生存権の保障、義務教育の無償化、労働基本権の行使はいずれも社会権に含まれます。しかし、集会・結社・表現の自由は、国家からの干渉を受けずに自由に行動することを保障する「精神の自由（自由権）」に分類されるため、社会権には該当しません。
問3	答え 2 すべての国民は個人として尊重され、幸福を追求する権利を持つという規定	日本国憲法第13条は「個人の尊重」と「幸福追求権」について定めています。時代の変化とともに、憲法に直接書かれていない権利であっても、個人が人間らしく幸せに生きるために不可欠なものは、この第13条を根拠として「新しい人権」として認められるようになりました。
問4	答え 1 生存権	この権利は「社会権」の基本となるもので、人間が人間らしく生きるために必要な条件を国に求めることができる権利です。日本国憲法第25条第1項で最低限度の生活を営む権利を保障し、第2項では国に対して社会福祉や社会保障、公衆衛生の向上に努めるよう求めています。
問5	答え 3 自由な経済活動が保障された結果、労働者と資本家の間で貧富の差が拡大し、自力では生活が困難な人々が現れたため。	19世紀の市民社会では、国家が個人の経済活動に干渉しない「自由権」が重視されました。しかし、自由な競争の結果として貧富の差が拡大し、低賃金や長時間労働、失業といった問題が深刻化しました。こうした状況を背景に、20世紀に入ると、すべての人が「人間らしい生活」を送れるよう国家が積極的に介入・保障する「社会権」という考え方が生まれました。
問6	答え 3 団体交渉権	労働者が集まって作った組織（労働組合）が、労働条件の改善を求めて使用者側と対等に話し合いを行うことを「団体交渉」といい、それを支える権利が「団体交渉権」です。これに対して、労働組合を結成する権利は「団結権」、交渉が決裂した際にストライキなどを行う権利は「団体行動権」と呼ばれます。
問7	答え 2 身体の自由	個人の行動が物理的に拘束されることは人権への重大な制約となるため、憲法第31条では「法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない」と規定されています。これは、犯罪捜査や刑事裁判において、あらかじめ定められた適正なルールを守ることを国家に義務付けることで、不当な人権侵害を防ぐ目的があります。
問8	答え 2 個人の努力では変えることができない属性や、内心の自由に関わる事柄で不利益な扱いをされないようにするため。	憲法第14条が掲げる「平等」は、人種や性別、門地（家柄）といった、個人の努力で変更不可能な属性、および信条といった内面的な自由を理由とした不合理な差別を禁じることを本質としています。これは、すべての人を個人として尊重（個人の尊厳）しようとする考えに基づいています。結果としての平等を強制したり、特定のグループを優先したりするものではありません。
問9	答え 4 アイヌ施策推進法	この法律は、1997年に制定されたアイヌ文化振興法を抜本的に見直し、アイヌの人々を「先住民族」と明記してその権利を尊重するために成立しました。日本国憲法第14条が定める「法の下での平等」の精神に基づき、文化の振興だけでなく、地域振興や産業の発展、さらには差別の禁止を目的とした多角的な支援を盛り込んでいる点が特徴です。
問10	答え 2 戦前の日本において、政府の考えに反する学説が弾圧され、研究や教育が国家によって統制された反省に基づいているため	戦前の日本では、天皇機関説事件のように、国家の公式見解に反する研究や教育が社会的に弾圧される出来事がありました。学問が政治に従属すると、真理が失われ、社会全体が誤った方向へ進む恐れがあります。その歴史的な反省から、新しい憲法では国家権力が学問の内容に干渉することを禁じ、研究の発表や教授の自由を強く保障することにしました。教育を受ける権利は第26条、財産権は第29条、職業選択の自由は第22条でそれぞれ規定されています。
問11	答え 4 国家権力による不当な人権侵害を防ぎ、えん罪（無実の罪）の発生を防止するため。	刑事裁判では、強大な権限を持つ国家（検察官）と、立場の弱い個人（被告人）が対等に争う必要があります。もし拷問が許されたり、弁護人の助けが得られなかったりすれば、真実ではない自白が強要され、無実の人が処罰される「えん罪」が起きる危険性が高まります。人権保障を徹底することで、適正な手続きによる公平な裁判を実現することが、これらの制度の根本的な目的です。
問12	答え 1 科学技術の発展などに伴い、個人の尊厳をより確実に守る必要が生じたため、憲法第13条の包括的な権利を根拠に「自己決定権」などが認められるようになった。	日本国憲法が制定された当初には想定されていなかった、プライバシーの権利、知る権利、環境権、自己決定権などは、社会が高度化・情報化の中で、人間らしく生きるために不可欠なものとして認識されるようになりました。これらは憲法第13条の「個人の尊重」や「幸福追求権」を根拠として、判例や議論を通じて積み上げられてきた権利です。意思表示カードによる自己決定権の行使は、個人の意思を尊重し、幸福を追求する具体的な営みの一環として捉えられています。

- 問1 日本の社会保障制度や雇用問題、環境対策のあり方を議論する際、その法的な根拠として日本国憲法第25条が引用されることが多くあります。この条文の内容と、そこから導き出される国の役割について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、社会保障制度の向上・増進に努める役割。 | 2. 公務員を選定し、またはこれを罷免する権利を保障し、国民の意思を政治に反映させる役割。 | 3. 労働者が使用者と対等の立場で交渉できるよう、労働三権を保障し労働環境を改善する役割。 | 4. 政治的な要求や苦情を公の機関に訴える権利を保障し、国民の意見を直接届ける役割。 |
|--|---|---|--|
-
- 問2 日本国憲法第25条第2項では、生存権を保障するために国が果たすべき役割が定められています。その内容として正しいものを選びなさい。 (2024年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|------------------------------|
| 1. 国民が政治に参加するための選挙制度を適切に運用すること | 2. 裁判を通じて個人の権利を救済するための制度を整えること | 3. 社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めること | 4. 個人の表現の自由や信教の自由を不当に制限しないこと |
|--------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|------------------------------|
-
- 問3 パキスタン出身のマララ・ユスフザイさんは、女子教育の重要性を訴え、すべての子供が教育を受ける権利を求めて活動したことでノーベル平和賞を受賞しました。日本において、教育を受ける権利を実効的なものにするために「義務教育の無償」が憲法で定められている最大の目的を選びなさい。 (2017年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---------------------------------------|---|
| 1. 子供たちが学校に通うことで、共働き世帯の労働時間を増やす社会制度を作るため。 | 2. 家庭の経済状況にかかわらず、すべての子供に等しく教育の機会を保障するため。 | 3. すべての国民に、国家が指定する特定の職業に就くことを義務付けるため。 | 4. 教育基本法に基づき、私立中学校の授業料もすべて国費で賄うようにするため。 |
|---|--|---------------------------------------|---|
-
- 問4 日本国憲法には明文の規定がないものの、社会の変化に伴い、プライバシーの権利や環境権などのように、憲法第13条の「幸福追求権」を根拠として新たに認められるようになった権利を何と呼びますか。 (2024年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|--------|----------|
| 1. 自然権 | 2. 新しい人権 | 3. 社会権 | 4. 基本的人権 |
|--------|----------|--------|----------|
-
- 問5 近代市民革命を通じて、国家からの不当な干渉を排除するために確立された「自由権」は、その後の社会の変化に伴い、新たな課題に直面しました。自由な経済活動の結果として深刻な貧富の差や社会的不平等が生じたことを背景に、20世紀に入ってから誕生した、すべての人に人間らしい生活を保障するという考え方に基づく権利を何といえますか。 (2023年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|-------------|
| 1. 平等権 | 2. 社会権 | 3. 参政権 | 4. 人権の国際的保障 |
|--------|--------|--------|-------------|
-
- 問6 かつての民法には女性のみに一定期間の再婚を禁じる規定がありましたが、2015年に最高裁判所はこの規定の一部について、日本国憲法第14条に違反し不当な差別にあたるという判断を下しました。この事例とその後の経過について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2023年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 学問の自由を守る観点から、大学における研究内容や教育制度について性別による制限を設けることが禁止された。 | 2. 裁判所には法律が憲法に適合するかを判断する権限がないため、国会が自主的に差別を解消する法案を可決した。 | 3. 最高裁判所の違憲判断を受け、2018年に民法が改正されるなど、法の下での平等の実現に向けた見直しが行われた。 | 4. 日本国憲法第19条が保障する思想・良心の自由を根拠として、個人の生き方に対する干渉を禁じる判断がなされた。 |
|---|--|---|--|
-
- 問7 人権思想は、歴史上の重要な出来事を通じて段階的に発展してきました。1689年のイギリスにおける「権利の典章」、1789年の「フランス人権宣言」、1919年のドイツにおける「ワイマール憲法」のそれぞれにおいて確立、あるいは示された主な権利や思想の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2020年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 権利の典章：自由権・平等権 / フランス人権宣言：社会権 / ワイマール憲法：新しい人権 | 2. 権利の典章：社会権 / フランス人権宣言：人権思想の始まり / ワイマール憲法：自由権・平等権 | 3. 権利の典章：人権思想の始まり / フランス人権宣言：社会権 / ワイマール憲法：自由権・平等権 | 4. 権利の典章：人権思想の始まり / フランス人権宣言：自由権・平等権 / ワイマール憲法：社会権 |
|---|--|--|--|
-
- 問8 日本の選挙制度の歴史において、かつては直接国税を15円以上納める25歳以上の男子のみに認められていた参政権が、1925年には納税要件が撤廃され、さらに1945年には女性にも認められるようになりました。このように、特定の条件を設けず誰もが等しく投票できる「普通選挙」が確立された背景にある考え方として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 選挙管理の事務作業を簡略化し、投票率を向上させるため | 2. 都市部と農村部での一票の格差を是正し、人口比例を徹底するため | 3. 性別や経済的な状況に関わらず、等しく政治に参加する機会を保障するため | 4. 特定の支持基盤を持つ政党の影響力を弱め、議会を安定させるため |
|-------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|
-
- 問9 日本国憲法第26条で定められた「教育を受ける権利」の内容として、憲法の趣旨に最も合致する説明はどれですか。 (2015年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 人種や信条、社会的身分に関わらず、本人の能力に応じた教育を等しく受けることができる。 | 2. すべての国民は、経済的状況に関わらず、大学までのすべての教育課程を無償で受けることができる。 | 3. 国家の発展に寄与する人材を育成するため、すべての国民に同一の教育内容を強制することができる。 | 4. 本人の希望があれば、どのような職業に就くための専門教育でも国が無償で提供しなければならない。 |
|---|---|---|---|
-
- 問10 日本国憲法における「公共の福祉」の考え方に基づき、人権の制限に関する記述として最も適切なものはどれですか。 (2018年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 公共の福祉とは、個人の自由よりも国家の繁栄を優先させる考え方であり、国民が国家の目標に協力する義務のことを指す。 | 2. 個人の自由や権利は最大限尊重されるが、他人の権利を不当に侵害したり社会全体に害を及ぼしたりする場合には、一定の制限を受ける。 | 3. 基本的人権は侵すことのできない永久の権利であるため、いかなる場合であっても他人の権利や社会の事情によって制限されることはない。 | 4. 公共の利益を最優先するため、国の政策や法律に従わない個人の権利は、司法の判断なしにいつでも制限することができる。 |
|---|---|--|---|
-
- 問11 日本国憲法第14条に定められた「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」という原則の名称として正しいものを、次の中から選びなさい。 (2018年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|---------|-------------|---------|
| 1. 法の下での平等 | 2. 国民主権 | 3. 基本的人権の尊重 | 4. 平和主義 |
|------------|---------|-------------|---------|
-
- 問12 第二次世界大戦後の人権保障のあり方において、1948年に採択された「世界人権宣言」が果たしている役割や特徴として正しい説明を選びなさい。 (2025年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. フランス革命の精神を受け継ぎ、王政を打倒して市民が自由を勝ち取るための指針となった。 | 2. 各国の国内法よりも優先される強い法的拘束力を持ち、違反した国には直ちに制裁が科される制度を確立した。 | 3. 世界で初めて社会権を憲法の中に明記し、労働者の権利を法的に保護する先駆けとなった。 | 4. 個々の国家の枠組みを超えて、すべての人間が享受すべき人権の共通の尺度を国際連合が示した。 |
|---|---|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、社会保障制度の向上・増進に努める役割。	憲法第25条は生存権を規定しており、これは個人が自分の力だけで生活を維持できない場合に、国が積極的に介入して助けるべきであるという考え方に基づいています。そのため、生活保護法や国民年金法などの具体的な法律が作られ、社会全体の安定を図る仕組み（社会保障制度）が整えられています。選択肢にある参政権や労働基本権、請願権とは性質が異なります。
問2	答え 3 社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めること	憲法第25条は、1項で国民の権利を宣言し、2項でその権利を実現するための国の責務を明記しています。この規定に基づき、日本では生活保護法による公的扶助や、医療・年金などの社会保障制度が整備・運営されています。
問3	答え 2 家庭の経済状況にかかわらず、すべての子供に等しく教育の機会を保障するため。	マララさんが訴えたように、世界には貧困や社会情勢によって教育を受けられない子供たちが多く存在します。日本では、社会権の一環として「能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利」を保障するため、経済的障壁をなくす目的で義務教育の授業料を無償としています。
問4	答え 2 新しい人権	日本国憲法が制定された当時には想定されていなかった、公害問題や高度情報化社会の進展といった社会の変化に対応するために主張されるようになった権利です。憲法に直接の記述はありませんが、すべての人を個人として尊重することを定めた第13条の幸福追求権を根拠として、裁判などの積み重ねを通じて認められてきました。
問5	答え 2 社会権	近代市民革命後の社会では、個人の自由な経済活動が認められましたが、一方で労働問題や貧困といった格差が拡大しました。これに対し、国家が積極的に国民の生活を支える必要が生じたため、1919年のドイツ・ワイマール憲法などで世界で初めて「社会権」が明文化されました。
問6	答え 3 最高裁判所の違憲判断を受け、2018年に民法が改正されるなど、法の下の平等の実現に向けた見直しが行われた。	長年維持されてきた民法の再婚禁止期間規定は、現代の社会情勢において合理的な根拠がなく、性別による不当な差別であると最高裁判所によって指摘されました。最高裁判所が持つ「憲法の番人」としての役割により、憲法に違反する法律（違憲）であると判断されたことで、2018年の法改正へとつながり、法の下の平等の精神がより具体化されました。
問7	答え 4 権利の典章：人権思想の始まり ／ フランス人権宣言：自由権・平等権 ／ ワイマール憲法：社会権	人権の歴史は、17世紀のイギリスにおける名誉革命後の「権利の典章」に始まり、18世紀後半のフランス革命で個人の「自由・平等」が強く主張されるようになりました。その後、20世紀の「ワイマール憲法」において、国家が人々の生活に関与して保障を行う「社会権」が確立されるという流れを辿っています。それぞれの時代背景と、求められた権利の内容を関連づけて理解することが重要です。
問8	答え 3 性別や経済的な状況に関わらず、等しく政治に参加する機会を保障するため	平等の原則に基づき、納税額や性別といった個人の属性によって政治参加の権利を制限することは許されないという考え方が広まったことで、普通選挙が実現しました。誰もが等しく主権者として国政に参加できる仕組みは、民主政治の根幹を支える重要な制度です。
問9	答え 1 人種や信条、社会的身分に関わらず、本人の能力に応じた教育を等しく受けることができる。	教育を受ける権利の本質は、不当な差別を受けず、個人の適性や能力に見合った教育の機会を国が保障することにあります。この権利を実質的に保障するため、義務教育の無償化や奨学金制度などが整備されています。「能力に応じて」という文言は、知能や技能に応じた教育の段階を認める一方で、家柄や財産による差別を禁じる意味を持っています。
問10	答え 2 個人の自由や権利は最大限尊重されるが、他人の権利を不当に侵害したり社会全体に害を及ぼしたりする場合には、一定の制限を受ける。	人権はすべての人に平等に与えられているため、自分の自由を行使することが他人の自由を奪ってしまうような「人権の衝突」が起こり得ます。このような場合に、お互いの権利を調整し、社会全体の公平な利益を図るために課される制約が「公共の福祉」です。これは個人の尊厳を否定するものではなく、むしろ全員の権利を等しく守るための調整原理として機能します。
問11	答え 1 法の下の平等	性別や身分、信条などによるあらゆる差別を否定するこの原則は「法の下の平等」と呼ばれます。これは単に個人の属性で差別されないだけでなく、選挙における一票の価値を平等に保つといった、民主政治を支える参政権の平等性の根拠ともなっています。
問12	答え 4 個々の国家の枠組みを超えて、すべての人間が享受すべき人権の共通の尺度を国際連合が示した。	世界人権宣言は、二度の世界大戦における甚大な人権侵害への反省から、人権保障を国際的な協力によって進めるために国際連合総会で採択されました。これ自体に強い法的拘束力はありませんが、その後の国際人権規約などの土台となり、世界各国の人権の基準（物差し）としての重要な役割を果たしています。

- 問1 パキスタン出身のマララ・ユスフザイさんは、女子教育の重要性を訴え、すべての子供が教育を受ける権利を求めて活動したことでノーベル平和賞を受賞しました。日本において、教育を受ける権利を実効的なものにするために「義務教育の無償」が憲法で定められている最大の目的を選びなさい。 (2017年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---------------------------------------|---|---|
| 1. 家庭の経済状況にかかわらず、すべての子供に等しく教育の機会を保障するため。 | 2. すべての国民に、国家が指定する特定の職業に就くことを義務付けるため。 | 3. 教育基本法に基づき、私立中学校の授業料もすべて国費で賄うようにするため。 | 4. 子供たちが学校に通うことで、共働き世帯の労働時間を増やす社会制度を作るため。 |
|--|---------------------------------------|---|---|
- 問2 日本国憲法において「社会権」に分類される生存権、教育を受ける権利、労働基本権に共通する特徴として最も適切な説明を次の中から選びなさい。 (2021年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|-------------------------------|--|-------------------------------|
| 1. 国家の不当な介入を拒否し、個人の自由な行動を認めることを求める権利 | 2. 裁判所に対して、不当な権利侵害の救済を申し立てる権利 | 3. 国民が人間らしい生活を送るために、国家に対して積極的な施策を求める権利 | 4. 政治に参加し、国の意思決定に関与することを求める権利 |
|--------------------------------------|-------------------------------|--|-------------------------------|
- 問3 日本国憲法第十二条には、国民が持つ自由と権利について、「国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に【 】のためにこれを利用する責任を負ふ」と記されています。個人の人権が互いに衝突する場合に、それを調整するために認められる社会全体の利益を指す言葉として、空欄に当てはまる適切なものを選びなさい。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-------------|----------|---------|
| 1. 公共の福祉 | 2. 基本的人権の尊重 | 3. 国民の義務 | 4. 法の支配 |
|----------|-------------|----------|---------|
- 問4 日本における基本的人権の保障を具体化するための法律に関する記述として、男女の平等を推進する取り組みの説明として適切なものはどれですか。 (2022年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 現行犯以外の逮捕には裁判官が発行する令状が必要であるとする憲法の規定を補完するために、男女雇用機会均等法が制定された。 | 2. 公務員の不法行為によって損害を受けた際に国に賠償を請求できる権利は、男女共同参画社会基本法によって初めて保障されることになった。 | 3. 社会のあらゆる活動に男女が共に対等な構成員として参画し、責任を分かち合う社会の実現を目指して、男女共同参画社会基本法が制定された。 | 4. 障害を理由とする差別の解消を推進する法律が制定されたことにより、男女の雇用における平等を定めた法律は統合され廃止された。 |
|--|---|--|---|
- 問5 国や地方公共団体が持っている情報を、国民が教えてほしいと求めることができる権利のことを何といいますか。 (2019年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|---------|--------|--------|
| 1. 裁判を受ける権利 | 2. 知る権利 | 3. 生存権 | 4. 請願権 |
|-------------|---------|--------|--------|
- 問6 自由権は、歴史的な成り立ちから「国家からの自由」と呼ばれることがあります。この権利の性質を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 国民が主権者として、選挙などを通じて国家の政治に参加する性質 | 2. 個人の生活領域に国家が介入することを禁止し、個人の自律を保障する性質 | 3. 基本的人権が侵害された際に、国家に対して救済や補償を求める性質 | 4. 人間らしい生活を保障するために、国家に対して積極的な支援を求める性質 |
|-----------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|
- 問7 日本国憲法第14条で禁止されている「人種、信条、性別、社会的身分又は門地」による差別について、その目的や背景を説明したものとして適切なものはどれですか。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 個人の努力では変えることができない属性や、内心の自由に関わる事柄で不利益な扱いをされないようにするため。 | 2. 多数派の意見を尊重し、少数派が社会の秩序を乱さないよう行動を制限する基準を設けるため。 | 3. 能力や努力に応じた結果の差をなくし、すべての国民の所得や生活水準を強制的に同一にするため。 | 4. 国や地方公共団体が、特定の宗教や政党を支持する人々を優先的に保護する仕組みを作るため。 |
|---|--|--|--|
- 問8 20世紀前半に制定されたワイマール憲法では、それまでの自由権だけでは救済できなかった労働者や社会的弱者の生活を守るため、新たに「社会権」の考え方が導入されました。この憲法が「人間にとって値する生存」を実現するために重視した、国家の役割を説明したものとして適切なものはどれですか。 (2021年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 個人の経済活動や表現の自由を妨げないよう、国家は人々の私的な活動に一切干渉しないという役割 | 2. 経済的に弱い立場にある人々に対して、国家が積極的に介入して健康で文化的な生活を保障する役割 | 3. 国王の権限を憲法で制限し、議会による政治を通じて国民の参政権を確立させる役割 | 4. 人種や宗教による差別をなくすため、世界中の国々が共通の法規範に従うよう監督する国際的な役割 |
|--|--|---|--|
- 問9 日本国憲法第26条で保障されている「教育を受ける権利」に関連して、国が国民に対して課している義務と、その費用負担に関する記述として正しいものはどれですか。 (2020年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. すべての国民は成人するまで学校に通う義務を負い、その間の学用品費はすべて国費で賄われる。 | 2. 保護者は子どもに専門的な職業教育を受けさせる義務を負い、高等教育の授業料が無償とされる。 | 3. 保護者はその保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負い、義務教育は無償とされる。 | 4. すべての国民は生涯にわたって学習を継続する義務を負い、国はすべての教育施設の利用料を免除する。 |
|---|---|--|--|
- 問10 日本国憲法第21条では、民主主義を支える重要な権利として、自分の考えを文章や発言といった様々な形で外部に示したり、世の中に発表したりすることが認められています。この権利を何といいますか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------------|----------|-------------|
| 1. 請願権 | 2. 公正な裁判を受ける権利 | 3. 表現の自由 | 4. 教育を受ける権利 |
|--------|----------------|----------|-------------|
- 問11 日本国憲法第16条で保障されている「請願権」について、ある地方公共団体の活動記録に「年間で13件の請願書が受理された」という記述がある場合、この権利の行使に関する説明として最も適切なものはどれですか。 (2016年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 選挙権を持つ18歳以上の国民にのみ認められた権利であり、行政運営の改善を求めるものである。 | 2. 年齢にかかわらず、国や地方公共団体の機関に対して苦情の申し立てや要望を行うことができる。 | 3. 要望先は国会や中央省庁などの国の機関に限定されており、地方公共団体に対しては認められない。 | 4. 請願の内容が現在の法律に反する要望であった場合、請願者は処罰などの不利益な扱いを受けることがある。 |
|--|---|--|--|
- 問12 刑事裁判における被告人の権利として、国が費用を負担して弁護人を付ける制度を何と呼ぶか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|----------|-----------|------------|
| 1. 国選弁護人制度 | 2. 裁判員制度 | 3. 法律扶助制度 | 4. 検察審査会制度 |
|------------|----------|-----------|------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 家庭の経済状況にかかわらず、すべての子供に等しく教育の機会を保障するため。	マララさんが訴えたように、世界には貧困や社会情勢によって教育を受けられない子供たちが多く存在します。日本では、社会権の一環として「能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利」を保障するため、経済的障壁をなくす目的で義務教育の授業料を無償としています。
問2	答え 3 国民が人間らしい生活を送るために、国家に対して積極的な施策を求める権利	社会権は「国家による自由」とも呼ばれ、資本主義の発展に伴って生じた貧富の差や失業などの問題を解決するために登場しました。国家が国民の生活に介入しないことを求める「自由権」とは対照的に、国家が税金などを用いて福祉や教育を充実させることで、すべての国民に実質的な平等を保障しようとする点が大きな特徴です。政治参加を求めるのは参政権、裁判を求めるのは受益権（請求権）にあたります。
問3	答え 1 公共の福祉	憲法第十二条は、自由や権利がけっして無制限に認められるものではなく、他者の人権を侵害するような「人権の濫用」は許されないことを定めています。複数の個人の権利がぶつかり合う際、その衝突を公平に調整するための基準となるのが「公共の福祉」です。これは個人の尊厳を守りつつ、社会全体の調和を図るための重要な原理です。
問4	答え 3 社会のあらゆる活動に男女が共に対等な構成員として参画し、責任を分かち合う社会の実現を目指して、男女共同参画社会基本法が制定された。	男女共同参画社会基本法は、男女が性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会を目指して1999年に制定されました。他の選択肢にある「現行犯以外の逮捕」は刑事手続に関する憲法および刑事訴訟法の規定であり、「公務員の不法行為による賠償」は国家賠償法に基づく権利です。これらは男女平等を直接の目的とする法律とは区別されるべき内容です。
問5	答え 2 知る権利	国民が国や地方公共団体の行っていることを正しく理解し、大切な決定をするために必要な情報を求める権利です。この権利のおかげで、国民は政府がどんな仕事をしているかを知りやすくなりました。
問6	答え 2 個人の生活領域に国家が介入することを禁止し、個人の自律を保障する性質	自由権は、国家が「何もしないこと」を求める権利であるため、「国家からの自由」と表現されます。これに対し、20世紀以降に普及した、国家に「人間らしい生活の保障」を求める権利は社会権（国家による自由）と呼ばれ、区別されます。市民革命期に最も重視されたのは、権力による不当な逮捕や思想の弾圧を防ぐことでした。
問7	答え 1 個人の努力では変えることができない属性や、内心の自由に関わる事柄で不利益な扱いをされないようにするため。	憲法第14条が掲げる「平等」は、人種や性別、門地（家柄）といった、個人の努力で変更不可能な属性、および信条といった内面的な自由を理由とした不合理な差別を禁じることを本質としています。これは、すべての人を個人として尊重（個人の尊厳）しようとする考えに基づいています。結果としての平等を強制したり、特定のグループを優先したりするものではありません。
問8	答え 2 経済的に弱い立場にある人々に対して、国家が積極的に介入して健康で文化的な生活を保障する役割	18世紀の市民革命で確立された「自由権」は、国家が個人の活動を妨げないことを求めるものでしたが、産業の発展とともに貧富の差が拡大しました。これに対し、1919年のドイツのワイマル憲法は、すべての人に「人間として値する生存」を保障するため、国家が積極的に福祉や労働条件の改善に取り組む「社会権（生存権）」を世界で初めて規定しました。
問9	答え 3 保護者はその保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負い、義務教育は無償とされる。	日本国憲法は、子どもが教育を受ける権利を実効的なものにするため、保護者に対して「その保護する子女に普通教育を受けさせる義務」を課しています。これを「教育を受けさせる義務」と呼び、国民の三大義務の一つに数えられます。また、同条項により「義務教育は、これを無償とする」と定められており、公立小中学校の授業料などが無償化されています。
問10	答え 3 表現の自由	日本国憲法第21条は、集会、結社、言論、出版など、自分の考えを外に向けて発信する「表現の自由」を保障しています。これは、国民が自由に情報を交換し、政治に参加するための基盤となる極めて重要な権利です。選択肢にある「教育を受ける権利」は第26条、「公正な裁判を受ける権利」は第37条、「請願権」は第16条に規定されています。
問11	答え 2 年齢にかかわらず、国や地方公共団体の機関に対して苦情の申し立てや要望を行うことができる。	請願権は、日本国憲法第16条で保障された「人権を確保するための権利」の一つです。この権利は年齢による制限がなく、子どもであっても行使することが可能です。また、要望の対象は国だけでなく地方公共団体も含まれ、法律や条例の制定、損害の救済、公務員の罷免といった幅広い要望を平穏に行うことができます。憲法では、請願をしたことによって差別的な扱いや罰則などの不利益を受けることはないと明確に規定されています。
問12	答え 1 国選弁護士制度	憲法第37条に基づき、刑事被告人が貧困などの理由で自ら弁護士を依頼できない場合、国がその費用を負担して弁護士を付ける「国選弁護士」の制度が整えられています。これは、専門的な知識を持つ弁護人の助けを得ることで、被告人の防御権を実質的に保障し、対等な立場で裁判に臨めるようにするための仕組みです。